

## 平成元年度研究調査助成募集

平成元年 5月24日  
財団法人 日本証券奨学財団  
TEL 03-664-7113

### 1. 趣 旨

この助成金は、学術文化の研究調査に従事している者に対し、その研究調査を奨励し、学術の振興をはかり、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する。

### 2. 対象者

助成の対象となる者は、大学において学術文化の研究調査に従事している個人又はグループとし、その研究者の年齢は55歳以下とする。

(注) グループは、大学間にまたがってよい。また、その代表者又はこれに準ずる者の年齢は55歳以下に限らない。

### 3. 研究調査分野の範囲

助成の対象となる研究調査の部門は、次のとおりとする。法律学、経済学、社会学、理学及び工学

(1) 法律学、経済学及び社会学については、高度情報化や取引の国際化に伴って生ずる諸問題など現在の重要課題に関する研究を重視する。

(2) 理学及び工学については、新素材及び環境改善に関する萌芽的研究を重視する。

(注) 研究調査は、

(1) 上記の部門の範囲内であれば、異なる学問の領域にまたがるものであってもよい。

(2) 継続中のものでも新規のものでもよい。

(3) 他の機関から助成金を受けている場合及び申請中の場合には、その旨を明記すること。

### 4. 助成金の額

平成元年度の助成金総額は、5,000万円とし、研究調査1件につき100万円程度の助成を行う。

なお、必要と認められる場合は、500万円の範囲内で助成を行う。

### 5. 助成金給付の時期

助成金は、決定通知後1ヵ月以内に給付する。

### 6. 助成金給付の決定及び通知

助成金給付の決定は、研究調査助成選定委員会の選定を経て理事会が行い、理事長がその結果を11月上旬頃書面により申請者に通知する。

申請書の審査にあたり、委員会において必要と認めた場合は、実施計画等について説明を求めることがある。

### 7. 申請手続

#### (1) 申請の方法

本財団所定の申請書に所属機関の長の推薦書を添えて提出する。

なお、同じ専門の学者の推薦書を添えること。

(申請は1大学1部門につき、2件以内とするよう、学長にお願いしております。)

#### (2) 申請書提出期間

平成元年6月1日から8月31日まで。

#### (3) 申請書提出先

財団法人 日本証券奨学財団  
東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号  
東京証券会館3階(郵便番号 103)  
(電話東京 (03) 664-7113)

注 1. 申込みは、それぞれ所属する学校等所属機関から直接行って下さい。

2. 詳細は気象学会事務局又は日本証券奨学財団にお問い合わせ下さい。申請書類は学会事務局にあります。